

平成 21 年 7 月 7 日

報道機関各位



## 第 4 回 地方自治体バランスシートの全国比較（要旨） （平成 18 年度決算版）

財団法人 日本生産性本部

財団法人 日本生産性本部（理事長 谷口恒明）の自治体マネジメントセンターは、地方自治体のバランスシート及び行政コスト計算書を全国から収集し、「第 4 回 地方自治体バランスシートの全国比較」（平成 18 年度決算版）を発表した。本調査は地方自治体のベンチマーキングを行い、各団体の行財政改革に役立てることを目的としている。

本調査は、全国初の大規模な全国比較を行った平成 18 年 4 月発表の第 1 回（平成 15 年度決算版）以来 4 回目となるものである。全国比較にあたっては、「安定性」「自立性」「柔軟性」「生産性」「資本蓄積度」「世代間公平性」の 6 つの視点からの各評価と、6 つの視点を統合した総合評価を行った。主な結果は以下の通りである。

### 第 4 回地方自治体バランスシートの全国比較（平成 18 年度決算版）

#### < 道府県 >

総合評価で、群馬県が 1 位、和歌山県が 2 位、栃木県が 3 位となっている。群馬県は負債が少なく、収入でコストをカバーできる体質を、栃木県は国の財源に依存しない自立した体質を維持し、3 年度連続上位となっている。総合評価で 2 位の和歌山県は、平成 17 年度の 18 位から大幅なランクアップとなっている。負債の少ない体質を維持しながら、コストを収入でカバーできる体質へと改善している。北海道は 3 年連続総合評価が最下位となっている。安定性・自立性も最下位となっており、負債と補助金過多が大きく影響していると考えられる一方、財政状況改善への努力も行っている事が伺える。また、徳島県、岩手県も 3 年連続下位となっている。

#### < 政令指定都市 >

平成 15 年度に政令指定都市になったさいたま市が 3 年連続で 1 位、平成 17 年度に政令指定都市になった静岡市が 2 年連続で 2 位となっている。千葉市、大阪市、京都市は引続き厳しい財政状況であり、3 年連続で下位 3 位以内となっている。神戸市の資本蓄積度が平成 17 年度の 5 位から平成 18 年度は 1 位となっている。これには、歳入総額の減少が大きく影響している。

#### < 市区 >

総合評価で東京都港区が 1 位となっている。安定性、柔軟性、世代間公平性で偏差値が 100 を上回っている。総合評価で愛知県刈谷市が 2 位、愛知県小牧市が 3 位となっている。刈谷市は 3 年連続 1 位の座を明け渡したが、3 位以内に愛知県の 2 団体がランクインとなっている。成田市・袖ヶ浦市が大幅なランクダウンとなっている。柔軟性・世代間公平性の悪化が影響している。

#### < その他 >

道府県の 48.6%、政令市の 71.4%、市区で 60.6%、町の 45.9%が、平成 17 年度と比較して人口一人当たり行政コストを削減している。道府県の 97.2%、政令市の 100%、市区で 96.8%、町の 78.7%が、平成 17 年度と比較して人口千人当たり職員数が減少している。

【お問合せ先】 財団法人 日本生産性本部 経営開発部 自治体マネジメントセンター

担当：山崎・佐藤 亨

TEL.03-3409-1118 FAX.03-5485-7750

総合評価（平成 18 年度）

（道府県）

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
群馬県	64.3	1	66.6	2	59.4	8	57.6	7	57.6	10	40.0	30	52.2	21
和歌山県	63.6	2	63.5	5	47.8	22	63.0	4	44.1	26	53.6	15	59.7	3
栃木県	63.3	3	61.8	7	63.5	2	54.8	9	56.0	12	40.5	28	54.5	13
沖縄県	62.6	4	71.6	1	31.4	35	52.3	13	46.5	23	57.2	11	70.4	1
福井県	62.1	5	49.1	19	49.5	21	72.0	1	38.7	33	59.8	6	59.1	7

（政令指定都市）

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
さいたま市	70.5	1	75.5	1	67.2	1	64.0	3	61.0	2	37.5	14	58.9	2
静岡市	61.8	2	61.1	2	54.8	5	64.5	1	58.2	3	42.9	11	55.4	4
横浜市	61.3	3	50.5	6	59.4	3	56.2	5	61.5	1	51.5	5	56.1	3

（市区）

団体名		総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
東京都	港区	101.2	1	119.8	1	67.3	6	109.3	1	32.8	298	61.2	40	106.6	1
愛知県	刈谷市	86.9	2	81.7	3	72.8	1	87.7	2	57.3	67	63.4	30	79.3	4
愛知県	小牧市	78.8	3	76.4	6	65.8	10	72.4	13	53.9	143	64.7	26	77.6	5
静岡県	裾野市	76.7	4	66.8	14	67.6	5	82.1	3	51.5	171	60.9	42	73.8	11
埼玉県	戸田市	74.8	5	70.7	8	71.7	2	71.4	16	52.7	155	55.8	79	73.1	12

（町）

団体名		総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
長野県	軽井沢町	83.1	1	94.7	1	72.4	2	83.7	1	38.0	84	57.0	21	80.2	1
愛知県	三好町	74.4	2	66.4	6	74.5	1	74.2	4	57.1	22	56.3	22	64.5	9
愛知県	大口町	73.2	3	76.0	2	69.9	4	76.0	3	52.6	48	43.8	70	70.1	3

## 調査概要

### 【調査対象・バランスシート等の回収状況】

調査対象：全国の都道府県 47 団体、政令指定都市 17 団体、市区 805 団体及び町 827 団体。

市町村合併により現在は存在しない団体であっても、平成 19 年 3 月 31 日現在に存在していた団体であれば対象としている。また、現在は政令指定都市であっても、平成 19 年 3 月 31 日現在で政令指定都市でない場合は市としている。

対象としたバランスシート等：総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月)(以下、総務省方式)に基づいて平成 18 年度普通会計決算で作成されているもの

総務省方式に基づかない自治体のバランスシート等は今回の調査に含まれていない。また、総務省方式であっても比較が難しいと考えられる場合は対象に含めていない。

調査票：郵送にて配布・回収

調査票配布期間：平成 20 年 8 月～平成 20 年 9 月

調査票の回収状況

#### (ア) バランスシート

- 提出団体 657 団体(都道府県 39 団体、政令指定都市 14 団体、市区 429 団体、町 175 団体)
  - 回収率 都道府県 88.6%、政令指定都市 100%、市区 68.4%、町 47.3%
- (計算方法)

- 都道府県：提出団体数 39 団体 / 作成団体数 44 団体  $\times 100 = 88.6\%$   
政令指定都市：提出団体数 14 団体 / 作成団体数 14 団体  $\times 100 = 100\%$   
市区：提出団体数 429 団体 / ((平成 19 年 3 月 31 日現在の市数 782 + 東京都特別区 23 区)  $\times$  市区に占める作成団体の割合 77.9%)  $\times 100 = 68.4\%$   
町：提出団体数 175 団体 / (平成 19 年 3 月 31 日現在の町数 827  $\times$  町村に占める作成団体の割合 44.7%)  $\times 100 = 47.3\%$

#### (イ) 行政コスト計算書

- 提出団体 463 団体(都道府県 36 団体、政令指定都市 14 団体、市区 319 団体、町 94 団体)
  - 回収率 都道府県 81.8%、政令指定都市 100%、市区 67.7%、町 51.7%
- (計算方法)

- 都道府県：提出団体数 36 団体 / 作成団体数 44 団体  $\times 100 = 81.8\%$   
政令指定都市：提出団体数 14 団体 / 作成団体数 14 団体  $\times 100 = 100\%$   
市区：提出団体数 319 団体 / ((平成 19 年 3 月 31 日現在の市数 782 + 東京都特別区 23 区)  $\times$  市区に占める作成団体の割合 58.5%)  $\times 100 = 67.7\%$   
町：提出団体数 94 団体 / (平成 19 年 3 月 31 日現在の町数 827  $\times$  町村に

占める作成団体の割合 22.0%) × 100 = 51.7%

作成団体数及び作成団体の割合は総務省「地方公共団体の平成 17 年度版バランスシート等の作成状況」(平成 19 年 7 月)に基づく。作成団体は平成 17 年度普通会計決算において総務省方式でバランスシート、行政コスト計算書を作成している団体としている。そのため、東京都など独自方式で作成している団体は含まれていない。

## 調査研究体制

(財)日本生産性本部 自治体マネジメントセンター

研究員 山崎麻美

研究員 佐藤 亨

# 分析方法

## ・分析方法

「安定性」「自立性」「柔軟性」「生産性」「資本蓄積度」「世代間公平性」の6つの視点を設定し、視点別の評価と総合評価を行っている。評価は偏差値による評価である。そのため、50が標準となる。なお、市区、町についてはバランスシートのみを作成している団体がある。そのため、バランスシートのみでの評価も行っている。

6つの視点には指標が設定されている。指標は従来から地方自治体の財政分析で使用されてきた既存の財政分析指標(財政力指数など)と自治体マネジメントセンターがバランスシート及び行政コスト計算書の内容から開発した独自の指標を用いている。

各指標の内容は以下のとおりである。「 $\uparrow$ 」は数値が高いほうがよい事を示し、「 $\downarrow$ 」は数値が低いほうがよい事を示す。

### <安定性>

純負債 / 標準財政規模  $\uparrow$  純負債 = 負債 - (現金・預金 + 基金)・・・

財政規模に対する将来負担の割合。将来負担は負債から現金・預金及び基金を除いた、実質的な将来負担とした。純負債 / 標準財政規模が大きいということは、財政規模に比して将来負担が大きいことを表す。

流動比率  $\uparrow$  流動資産 / 流動負債・・・

バランスシートの流動負債に対する流動資産の割合。流動比率が大きいということは、短期的な支払能力が高いことを表す。

起債制限比率(既存財政分析指標)・・・

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値。

### <自立性>

収入合計に占める依存財源の割合・・・

(国庫支出金 + 都道府県支出金 + 地方特例交付金 + 普通地方交付税 + 特別地方交付税) / 収入合計

行政コスト計算書の収入合計に占める依存財源の割合。依存財源の割合が低ければ、国や都道府県などの団体にあまり頼らずに行政サービスを提供していることを表す。

正味資産に占める補助金の割合・・・

(正味資産の国庫支出金 + 都道府県支出金) / 正味資産。なお、正味資産の内訳が示されていない場合は、(国庫支出金 + 都道府県支出金) = 平成17年度正味資産 - (平成16年度正味資産一般財源等 + 平成17年度行政コスト計算書一般財源等増減額)とした。

バランスシートの正味資産に占める国庫支出金、都道府県支出金の割合。正味資産に占める補助金の割合が低ければ、国や県などの団体にあまり頼らずに固定資産を形成してきたこ

とを表す。

財政力指数（既存財政分析指標）・・・

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。この指数が高いほど、財源に余裕がある。

#### <柔軟性>

コスト合計 / 収入合計

行政コスト計算書の収入合計に対するコスト合計の割合。コスト合計 / 収入合計が1を下回れば、経常的な収入で行政サービスのコストが賄えていることを表す。

経常収支比率（既存財政分析指標）・・・

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

#### <生産性>

人口1人当たり行政コスト

住民一人に対して行政サービスを提供するためにかかるコスト。人口一人あたり行政コストが低ければ、他団体に比べてより効率的に行政サービスを提供していることを表す。

人口千人当たりの職員数

住民に対して行政サービスを提供するためにかかる職員数。人口千人当たりの職員数が少なければ、他団体に比べてより効率的に住民に対応していることを表す。

#### <資本蓄積度>

人口1人当たり有形固定資産

住民一人が持っている有形固定資産。人口1人当たり有形固定資産が高ければ、社会資本等の蓄積が高いことを表す。

予算額対資産比率 資産合計 / 歳入合計

歳入総額に対する資産の割合。予算額対資産比率が高ければ、歳入に比して社会資本等の蓄積が高いことを表す。

#### <世代間公平性>

社会資本形成の世代間負担比率 正味資産 / 有形固定資産

有形固定資産に対する正味資産の割合。社会資本形成の世代間負担比率が高ければ、他団体に比べて過去の世代が有形固定資産の形成コストを負担していることを表す。反対に低ければ、将来世代が有形固定資産の形成コストを負担することを表す。

一般財源等増減額 / 収入合計

収入合計に対する一般財源等増減額（行政コスト計算書の収支）の割合。一般財源等増減額 / 収入合計がプラスであれば、現世代が将来世代のために行政サービス提供能力を蓄積していることを表す。反対にマイナスであれば、現世代がこれまでの世代が蓄積してきたサー

ビス提供能力を消費していることを表す。

< 総合評価 >

6つの視点の評価は、それぞれの視点に含まれる指標の値を偏差値に換算後に総平均し、さらに偏差値化した。総合評価は、6つの視点の各評価を総平均し、さらに偏差値化した。なお、偏差値の性質上、マイナスになることもあり得る。



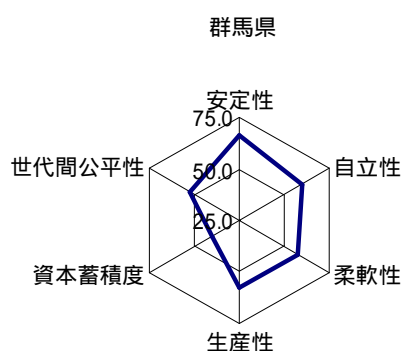
# 調查報告

## ．調査報告

### 1．都道府県

総合評価で、群馬県が1位、和歌山県が2位、栃木県が3位となっている。群馬県は負債が少なく、収入でコストをカバーできる体質を、栃木県は国の財源に依存しない自立した体質を維持し、3年度連続上位となっている。

群馬県の総合評価は平成16年度が4位、平成17年度が5位、平成18年度が1位で、3年度連続5位以内となっている。これには、安定性(2位)の良さが大きく影響している。安定性の指標を見ると、純負債/標準財政規模が2.85(3位)、流動比率が74.1%(14位)、起債制限比率が9.6%(3位)となっている。また、柔軟性が7位となっている。柔軟性の指標を見ると、コスト合計/収入合計が1.08(8位)、経常収支比率が98.1%(4位)となっている。群馬県は、負債の少ない体質で安定した財政状況を維持している。



図表．群馬県の総合評価と6つの視点、安定性、柔軟性

(総合評価と6つの視点)

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	63.6	4	64.6	3	58.1	9	61.5	6	56.7	12	40.7	33	53.7	16
17年度	64.4	5	67.4	2	59.2	7	57.9	9	58.7	8	40.7	33	57.4	8
18年度	64.3	1	66.6	2	59.4	8	57.6	7	57.6	10	40.0	30	52.2	21

(安定性)

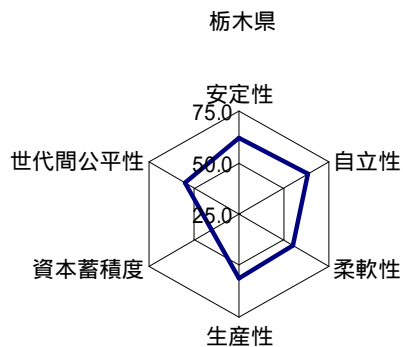
年度	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限比率 (%)	順位
16年度	64.6	3	3.18	6	86.2	14	10.4	7
17年度	67.4	2	3.01	6	94.2	7	10.1	4
18年度	66.6	2	2.85	3	74.1	14	9.6	3

(柔軟性)

年度	偏差値	順位	コスト 合計 / 収入合 計	順位	経常収支 比率(%)	順位
16年度	61.5	6	1.11	7	99.7	7
17年度	57.9	9	1.09	9	92.7	18
18年度	57.6	7	1.08	8	98.1	4

栃木県の総合評価は平成16年度が1位、平成17年度が8位、平成18年度が3位で、3年度連続10位以内となっている。これには自立性(2位)の高さが大きく影響している。自立性の指標を見ると、収入合計に占める依存財源の割合が35.6%(8位)、正味資産に占める補助金の割合が44.8%(3位)、財政力指数が0.58(6位)となっている。また、安定性(7位)の指標を見ると、

純負債/標準財政規模が2.58(2位)、流動比率が93.0%(4位)、起債制限比率が14.2%(30位)となっている。起債制限比率が比較的低下しているものの、栃木県は少ない負債で安定した体質で、国の財源に頼らない自立した財政状況を維持していると言える。



図表. 栃木県の総合評価と6つの視点、自立性、安定性

(総合評価と6つの視点)

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	66.7	1	61.0	6	61.4	7	63.8	3	55.3	14	40.0	34	62.1	5
17年度	59.0	8	58.5	10	63.2	6	54.8	13	57.1	12	39.1	34	53.2	15
18年度	63.3	3	61.8	7	63.6	3	54.8	9	56.0	12	40.5	28	54.5	13

(自立性)

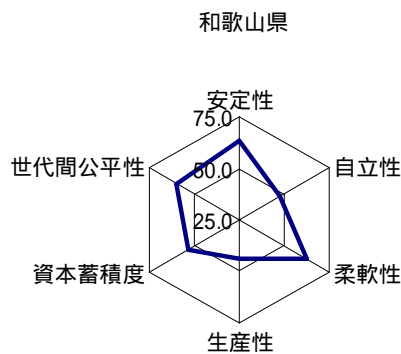
年度	偏差値	順位	収入合計に占める 依存財源の割合(%)	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める 補助金の割合 (%)	順位
16年度	61.4	7	46.0	10	0.49	8	43.9	4
17年度	63.2	6	43.0	7	0.53	7	44.7	4
18年度	63.5	2	35.6	8	0.58	6	44.8	3

(安定性)

年度	偏差値	順位	純負債 / 標 準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限 比率(%)	順位
16年度	61.0	6	2.71	2	106.1	3	15.2	37
17年度	58.5	10	2.63	2	89.5	9	14.9	36
18年度	61.8	7	2.58	2	93.0	4	14.2	30

総合評価で2位の和歌山県は、平成17年度の18位から大幅なランクアップとなっている。負債の少ない体質を維持しながら、コストを収入でカバーできる体質へと改善している。

総合評価で2位の和歌山県は、平成16年度の10位、平成17年度の18位から、平成18年度には2位と大きく順位を上げている。これには柔軟性と世代間公平性の改善が大きく影響している。柔軟性の指標を見ると、特にコスト合計/収入合計の改善が大きい。コスト



合計/収入合計は平成16年度の1.13(14位)、平成17年度の1.14(23位)から、平成18年度には1.07(6位)に改善している。世代間公平性の指標を見ると、特に一般財源等増減額/収入合計の改善が大きく、平成16年度の-6.9(21位)、平成17年度の-7.8(30位)から、平成18年度には-0.2(4位)と改善している。両指標の改善には、収入の増加が大きく影響している。和歌山県の収入は、平成17年度の352,378,000千円から平成18年度には369,650,000千円となっており、17,272,000千円増加している。内訳を見ると、地方税が平成17年度の88,355,890千円から平成18年度は99,384,778千円へと11,028,888千円増加しており、地方譲与税の内所得譲与税が平成17年度の5,643,838千円から平成18年度は17,542,625千円へと11,898,787千円の増加となっている。また、安定性が平成16年度の63.3(4位)、平成17年度の63.8(6位)、平成18年度の63.5(5位)と3年連続上

位となっている。安定性の指標を見ると、純負債/標準財政規模が 3.39（9 位）、流動比率が 87.1%（7 位）、起債制限比率が 9.6%（3 位）となっている。しかし、生産性が 26 位と比較的低くなっている。生産性の指標を見ると、人口一人当たり行政コストが約 37 万円（24 位）、人口一人当たり職員数が 15.29 人（31 位）となっている。和歌山県は、負債の少ない体質を維持しながら、コストを収入でカバーできる財務体質に改善してきており、収入に見合ったコストでサービス提供を行っている事がうかがえる一方、より一層の行政運営の効率化を図っていく事が求められる。

図表 . 和歌山県の総合評価と 6 つの視点、柔軟性、世代間公平性、安定性、生産性

（総合評価と 6 つの視点）

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16 年度	57.2	10	63.3	4	45.7	28	56.3	14	43.0	32	53.6	16	57.0	8
17 年度	51.4	18	63.8	6	46.1	27	48.7	23	46.0	27	53.2	17	46.1	30
18 年度	63.6	2	63.5	5	47.8	22	63.0	4	44.1	26	53.6	15	59.7	3

（柔軟性）

年度	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率 (%)	順位
16 年度	56.3	14	1.13	14	101.1	13
17 年度	48.7	23	1.14	23	91.8	12
18 年度	63.0	4	1.07	6	96.5	2

（世代間公平性）

年度	偏差値	順位	社会資本形成の世代間負担比率 (%)	順位	一般財源等増減額 / 収入合計	順位
16 年度	57.0	8	65.1	6	-6.9	21
17 年度	46.1	30	63.5	7	-7.8	30
18 年度	59.7	3	63.2	3	-0.2	4

（安定性）

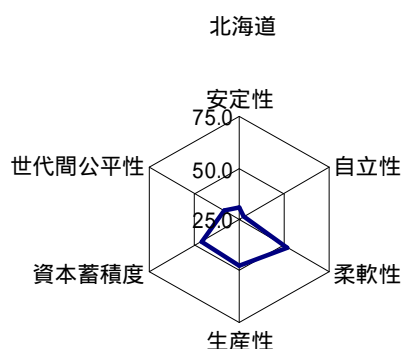
年度	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限比率 (%)	順位
16 年度	63.3	4	3.24	7	90.2	11	11.0	11
17 年度	63.8	6	3.23	9	87.9	11	10.3	6
18 年度	63.5	5	3.39	9	87.1	7	9.6	3

（生産性）

年度	偏差値	順位	人口一人当たり行政コスト(円)	順位	人口千人あたり職員数(人)	順位
16 年度	43.0	32	380,070	27	15.70	35
17 年度	46.0	27	379,829	27	15.40	35
18 年度	44.1	26	373,554	24	15.29	31

北海道は3年連続総合評価が最下位となっている。安定性・自立性も最下位となっており、負債と補助金過多が大きく影響していると考えられる一方、財政状況改善への努力も行っている事が伺える。また、徳島県、岩手県も3年連続下位となっている。

北海道は総合評価で3年度連続最下位となっている。自立性も3年度連続最下位となっており、特に正味資産に占める補助金の割合が、平成16年度が106.7%（41位）、平成17年度が112.05%（40位）、平成18年度が115.07%（36位）と下位となっている。これは、正味資産に対して国庫支出金の額が大きくなっているためであり、国の財源に頼って固定資産を形成してきた事を表している。また、平成18年度は安定性も最下位となっており、平成16年度が41.2（33位）、平成17年度が34.0（38位）、平成18年度が30.6（36位）となっている。平成18年度の安定性の指標を見ると、純負債/標準財政規模が4.54（36位）、流動比率が14.4%（36位）、起債制限比率が13.0%（25位）となっている。これらの指標から、北海道は、負債が多く、国の財源に依存した財政体質であるといえるが、財政状況改善に向けた努力が、コストの推移に見られる。北海道は、平成16年度の2,178,627,000千円、平成17年度の2,109,908,000千円から平成18年度の2,041,512,000千円までコスト削減を実現している。厳しい財政状況の中、3年度で137,115,000千円のコスト削減を実現している北海道の努力は注目すべきものであり、他団体も見習うべきである。北海道のように、負債過多、国への財源依存過多の財政状況に見られる特徴として、資本蓄積度が高い事による減価償却費の負担が大きい事が多く挙げられる。しかし、北海道の資本蓄積度は他県と比較して決して高くはない。平成18年度の資本蓄積度の指標を見ると、人口一人当たり有形固定資産が約153万円（20位）、予算額対資産比率が3.51%（27位）となっている。多くの社会資本は持たず、コスト削減努力をしてもなお、他県と比較して厳しい財政状況が続いている事が伺える。



図表 . 北海道の総合評価と6つの視点、自立性、安定性、資本蓄積度

(総合評価と6つの視点)

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	22.5	41	41.2	33	27.5	41	39.5	34	46.0	27	46.4	26	27.7	41
17年度	26.9	40	34.0	38	27.0	40	38.9	36	46.6	24	43.1	31	44.0	33
18年度	23.6	36	30.6	36	27.7	36	52.0	15	47.8	21	45.8	24	33.7	32

(自立性)

年度	偏差値	順位	収入合計に占める 依存財源の割合(%)	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める 補助金の割合 (%)	順位
16年度	27.5	41	57.1	22	0.35	22	106.7	41
17年度	27.0	40	56.6	22	0.36	23	112.1	40
18年度	27.7	36	52.6	22	0.39	20	115.1	36

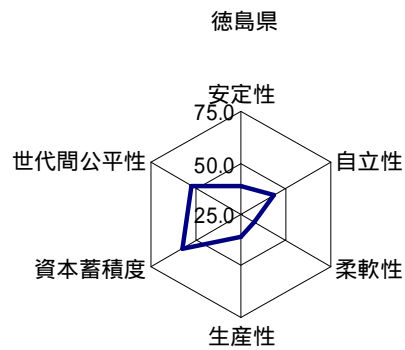
(安定性)

年度	偏差値	順位	純負債 / 標準 財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限 比率(%)	順位
16年度	41.2	33	4.88	39	31.5	36	10.0	2
17年度	34.0	38	4.71	39	17.4	40	11.7	15
18年度	30.6	36	4.54	36	14.4	36	13.0	25

(資本蓄積度)

年度	偏差値	順位	人口一人当たり 有形固定資産	順位	予算額 対資産 比率	順位
16年度	58.4	12	2,415,789	4	4.07	17
17年度	43.1	31	1,539,194	22	3.43	31
18年度	45.8	24	1,533,541	20	3.51	27

また、徳島県と岩手県も3年度連続下位となっている。徳島県は、総合評価で平成16年度が33位、平成17年度が37位、平成18年度が35位となっている。資本蓄積度が57.8(10位)と高くなっており、柔軟性が32.4(35位)、生産性が35.8(34位)と低くなっている。資本蓄積度の指標を見ると、一人当たり有形固定資産が約245万円(4位)、予算額対資産比率が4.20(15位)となっている。柔軟性の指標を見ると、コスト合計/収入合計が1.25(35位)、経常収支比率が104.8(35位)となっている。生産性の指標を見ると、一人当たり行政コストが約47万円(34位)、人口千人当たり職員数が16.30人(34位)となっている。徳島県は、社会資本を多く持ち、硬直化した財政状況である事、効率のよくない行政運営を行っていると言える。遊休資産を売却して負債を圧縮する資産・債務改革を行い、柔軟性のある効率性の高い行政運営を行う事が可能な財務体質に改善する事が求められる。



図表・徳島県の総合評価と6つの視点、資本蓄積度、柔軟性、生産性  
(総合評価と6つの視点)

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	41.9	33	56.3	12	44.1	30	35.8	39	35.8	39	58.4	12	48.5	23
17年度	36.4	37	48.6	20	44.0	29	41.7	35	35.5	38	51.9	19	39.4	34
18年度	33.0	35	38.9	32	42.8	26	32.4	35	35.8	34	57.8	10	52.5	20

(資本蓄積度)

年度	偏差値	順位	人口一人当たり有形固定資産	順位	予算額対資産比率	順位
16年度	58.4	12	2,415,789	4	4.07	17
17年度	51.9	19	2,445,796	3	4.06	19
18年度	57.8	10	2,448,014	4	4.20	15

(柔軟性)

年度	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率(%)	順位
16年度	35.8	39	1.22	36	106.0	34
17年度	41.7	35	1.19	35	95.0	30
18年度	32.4	35	1.25	35	104.8	35

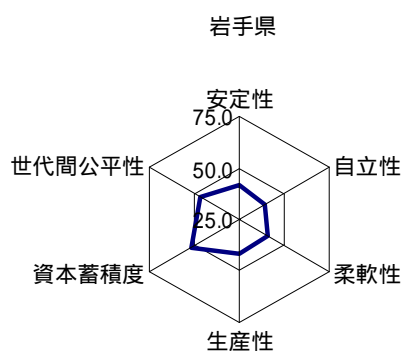
(生産性)

年度	偏差値	順位	人口一人当たり行政コスト(円)	順位	人口千人あたり職員数(人)	順位
16年度	35.8	39	464,185	39	16.60	39
17年度	35.5	38	464,273	38	16.38	38
18年度	35.8	34	468,953	34	16.30	34

岩手県は、総合評価で平成16年度が38位、平成17年度が38位、平成18年度が34位となっており、自立性(32位)、柔軟性(29位)、生産性(30位)が低くなっている。自立性の指標を見ると、収入合計に占める依存財源の割合が62.0(30位)、賞味資産に占める補助金の割合が60.59%(27位)、財政力指数が0.29(28位)となっている。柔軟性の指標を見ると、コスト合計/収入合計が1.21(30位)、経常収支比率が102.3%(29位)となっ



ている。また生産性の指標を見ると、一人当たり行政コストが約 43 万円（30 位）、人口千人当たり職員数が 14.94 人（29 位）となっている。岩手県は、国の財源に依存した効率のよくない行政運営を行っており、行政コストを収入でカバーできない財政状況となっているが、コスト削減にも努力している。コスト合計の推移を見ると、平成 16 年度の 621,070,236 千円、平成 17 年度の 602,237,746 千円から平成 18 年度は 586,565,177 千円となっている。厳しい環境の中、3 年度で 34,505,059 千円のコスト削減を実現している事は北海道同様注目すべき事である。しかし一方、収入の減少が岩手県の財政状況改善を阻んでいる。収入の推移を見ると、平成 16 年度の 504,288,998 千円、平成 17 年度の 499,320,281 千円から平成 18 年度は 484,897,790 千円となっており、3 年度で 19,391,208 千円減少している。岩手県は、コスト削減努力をしているものの収入減の影響を受け、引き続き国の財源に依存し、財政が硬直した体質となっているといえる。



図表・岩手県の総合評価と6つの視点、自立性、柔軟性、生産性

(総合評価と6つの視点)

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	36.0	38	45.9	26	39.9	36	45.1	27	39.2	37	54.7	15	38.7	37
17年度	34.9	38	47.9	21	39.8	34	38.3	37	39.3	34	52.9	18	38.3	36
18年度	34.3	34	41.9	28	39.7	31	41.2	29	41.6	30	51.9	17	47.0	26

(自立性)

年度	偏差値	順位	収入合計に占める 依存財源の割合(%)	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める 補助金の割合 (%)	順位
16年度	39.9	36	67.1	35	0.26	34	57.0	29
17年度	39.8	34	66.3	35	0.27	32	58.8	28
18年度	39.7	31	62.0	30	0.29	28	60.6	27

(柔軟性)

年度	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支 比率(%)	順位
16年度	45.1	27	1.23	38	100.9	12
17年度	38.3	37	1.21	37	93.0	22
18年度	41.2	29	1.21	30	102.3	29

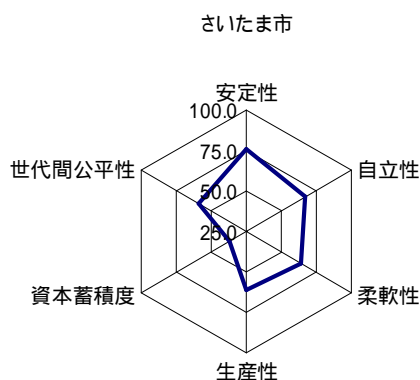
(生産性)

年度	偏差値	順位	人口一人当たり行政コスト (円)	順位	人口千人あたり職員数 (人)	順位
16年度	39.2	37	442,024	37	15.71	36
17年度	39.3	34	433,838	34	15.14	33
18年度	41.6	30	425,767	30	14.94	29

## 2. 政令指定都市

平成 15 年度に政令指定都市になったさいたま市が 3 年連続で 1 位、平成 17 年度に政令指定都市になった静岡市が 2 年連続で 2 位となっている。

平成 15 年 4 月 1 日に政令指定都市に移行されたさいたま市が、3 年度連続で総合評価が 1 位となっている。さいたま市は、資本蓄積度が 2 年度連続で最も低く、安定性、自立性が 3 年度連続で 1 位、柔軟性、生産性、世代間公平性も 3 年連続で上位となっている。資本蓄



積度の指標をみると、人口一人当たり有形固定資産が約 115 万円（14 位）、予算額対資産比率が 3.74（13 位）となっている。また、安定性の指標をみると、純負債/標準財政規模が 1.67（1 位）、流動比率が 141.1%（1 位）、起債制限比率が 9.8%（1 位）と全ての指標において 1 位となっている。自立性の指標をみると、収入合計に占める依存財源の割合が 14.4%（1 位）、財政力指数が 0.99（2 位）、正味資産に占める補助金の割合が 15.5%（1 位）となっている。これは、さいたま市が社会資本をあまり持たず、負債を抑え、かつ国の財源に依存しない効率のよい行政運営を行っており、将来世代に負担をかけない財政状況を維持していると言える。

図表. さいたま市の総合評価と 6 つの視点、資本蓄積度、安定性、自立性

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16 年度	71.7	1	72.6	1	67.8	1	65.4	1	61.4	1	36.7	13	61.1	2
17 年度	68.6	1	73.7	1	66.6	1	59.3	1	60.6	1	35.8	13	56.7	3
18 年度	70.5	1	75.5	1	67.2	1	64.0	3	61.0	2	37.5	14	58.9	2

(資本蓄積度)

年度	偏差値	順位	人口一人当たり有形固定資産	順位	予算額対資産比率	順位
16 年度	36.7	13	1,165,360	13	3.66	12
17 年度	35.8	13	1,136,388	14	3.76	13
18 年度	37.5	14	1,152,807	14	3.74	13

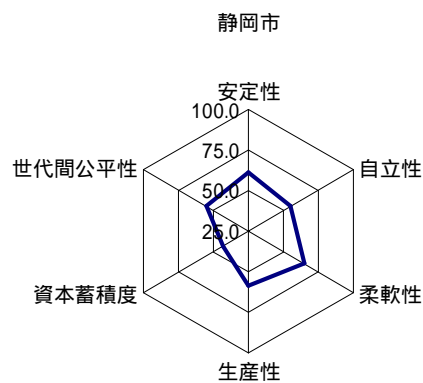
(安定性)

年度	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限比率 (%)	順位
16年度	72.6	1	1.67	1	162.6	1	10.4	2
17年度	73.7	1	1.71	1	149.8	1	9.9	2
18年度	75.5	1	1.67	1	141.1	1	9.8	1

(自立性)

年度	偏差値	順位	収入合計に占める 依存財源の割合 (%)	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める 補助金の割合 (%)	順位
16年度	67.8	1	16.6	1	0.99	2	14.4	1
17年度	66.6	1	17.6	1	0.97	2	15.2	1
18年度	67.2	1	14.4	1	0.99	2	15.5	1

静岡市の財政状況もさいたま市と同様の傾向がみられる。静岡市も資本蓄積度(11位)が低く、安定性(2位) 自立性(5位) 柔軟性(1位) 生産性(3位) 世代間公平性(4位)が高い。特に順位の高い安定性の指標をみると、純負債/標準財



政規模が 2.23 (2 位)、流動比率が 87.9% (3 位)、起債制限比率が 13.0% (4 位) となっている。柔軟性の指標をみると、コスト合計/収入合計が 0.98 (6 位)、経常収支比率が 83.5% (1 位) となっている。静岡市は、負債を抑えた安定した財政状況によって余裕を生み、収入でコストを十分に賄った上で効率のよい行政運営を行い、将来世代に負担を残さない財政状況を維持しているといえる。

図表 . 静岡市の総合評価と 6 つの視点、安定性、柔軟性

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17年度	65.6	2	62.6	2	54.6	6	67.6	1	58.4	3	44.1	10	56.9	2
18年度	61.8	2	61.1	2	54.8	5	64.5	1	58.2	3	42.9	11	55.4	4

(安定性)

年度	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限比率 (%)	順位
16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
17年度	62.6	2	2.19	2	100.9	3	12.6	5
18年度	61.1	2	2.23	2	87.9	3	13.0	4

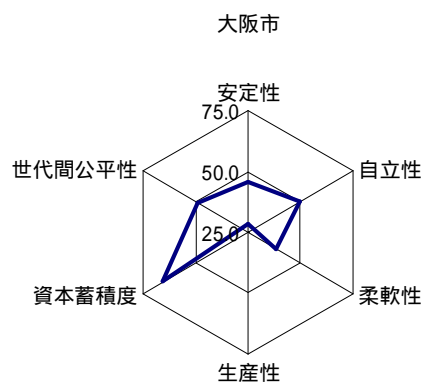
(柔軟性)

年度	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率 (%)	順位
16年度	-	-	-	-	-	-
17年度	67.6	1	0.98	3	81.1	1
18年度	64.5	1	0.98	6	83.5	1

千葉市、大阪市、京都市は引続き厳しい財政状況であり、3年連続で下位3位以内となっている。

総合評価で13位となった大阪市は、資本蓄積度(2位)が高く、安定性(10位)、自立性(8位)、柔軟性(13位)、生産性(14位)、世代間公平性(12位)が低くなっている。資本蓄積度の指標をみると、人口一人当たり有形固定資産が約263万円(1位)、予算額対資産比率が4.88%(3位)となっている。また、柔軟性の指標をみると、コスト合計/収入合計が1.03(11位)、経常収支比率が99.7%(14位)となっている。生産性の指標をみると、人口一人当たり行政コストが約51万円(14位)、人口千人当たり職員数が10.50人(14位)となっており、さいたま市と比較すると人口一人当たり行政コストが約26万円、人口千人当たり職員数が約4人多くなっている。コストの内訳を見ると、特に人件費と減価償却費の負担額が大きくなっている。大阪市の人口一人当たりの人件費は、96千円で政令市の中で最も多く、次に多い京都市の86千円と比較しても10千円大きくなっている。人口一人当たりの減価償却費も、72千円と最も多く、次に多い神戸市の64千円と比較しても8千円大きい。

世代間公平性の指標をみると、社会資本形成の世代間負担比率が69.9%(5位)、一般財源等増減額/収入合計が-2.6(13位)となっている。



大阪市は、過大な社会資本を持ち、コストの高い効率性の低い行政運営を行っており、将来世代にも大きな負担がかかっているといえる。

図表 . 大阪市の総合評価と 6 つの視点、資本蓄積度、柔軟性、生産性、世代間公平性

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	36.7	13	43.6	11	50.0	7	33.7	13	21.5	13	64.2	2	47.3	9
17年度	36.4	14	42.8	11	49.5	8	31.8	14	20.6	14	69.7	1	47.1	10
18年度	40.0	13	45.7	10	49.6	8	38.2	13	21.3	14	65.5	2	48.4	12

(資本蓄積度)

年度	偏差値	順位	人口一人当たり有形固定資産	順位	予算額対資産比率	順位
16年度	64.2	2	2,726,666	1	4.58	4
17年度	69.7	1	2,695,220	1	4.68	3
18年度	65.5	2	2,629,613	1	4.88	3

(柔軟性)

年度	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率(%)	順位
16年度	33.7	13	1.05	10	111.7	13
17年度	31.8	14	1.05	14	101.7	14
18年度	38.2	13	1.03	11	99.7	14

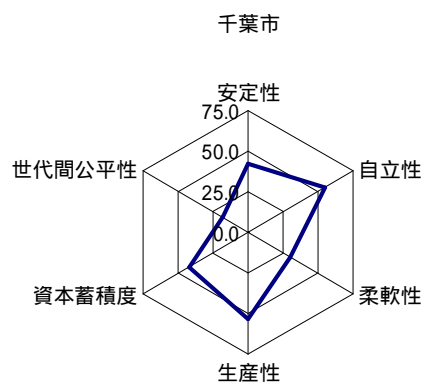
(生産性)

年度	偏差値	順位	人口一人当たり行政コスト	順位	人口千人当り職員数	順位
16年度	21.5	13	543,657	13	12.44	13
17年度	20.6	14	535,988	14	11.81	14
18年度	21.3	14	512,710	14	10.50	14

(世代間公平性)

年度	偏差値	順位	社会資本形成の世代間負担比率	順位	一般財源等増減額 / 収入合計	順位
16年度	47.3	9	68.9	5	-2.4	11
17年度	47.1	10	69.1	5	-1.3	13
18年度	48.4	12	69.9	5	-2.6	13

千葉市は、総合評価で 14 位となっている。千葉市は、資本蓄積度(12位)が低く、柔軟性(14位)、世代間公平性(14位)が特に低くなっている。資本蓄積度の指標をみると、人口一人当たり有形固定資産が約 145 万円(11位)



予算額対資産比率が3.91%（12位）となっている。柔軟性の指標をみると、コスト合計/収入合計が1.19（14位）、経常収支比率が93.2%（6位）となっている。世代間公平性の指標をみると、社会資本形成の世代間負担比率が45.2%（14位）、一般財源等増減額/収入合計が-16.2（14位）となっている。千葉市のコストは291,531,508千円と、さいたま市の292,942,407千円とあまり変わらない。しかし、収入に違いがあり、さいたま市が300,839,811千円であるのに対し、千葉市は245,061,496千円となっている。千葉市はさいたま市同様、資本蓄積度が低いにも関わらず、コストを収入でカバーできておらず、将来世代に負担を回している財務体質であるといえる。

図表：千葉市の総合評価と6つの視点、安定性、柔軟性

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	38.1	11	45.9	9	56.9	4	35.5	12	56.4	5	42.5	11	27.4	13
17年度	37.6	13	43.6	10	56.0	5	42.1	12	55.0	6	40.7	12	27.6	14
18年度	30.8	14	42.3	11	54.1	6	30.2	14	53.0	7	42.5	12	17.7	14

（資本蓄積度）

年度	偏差値	順位	人口一人当たり有形固定資産	順位	予算額対資産比率	順位
16年度	42.5	11	1,433,478	11	3.92	10
17年度	40.7	12	1,440,559	11	3.82	12
18年度	42.5	12	1,445,438	11	3.91	12

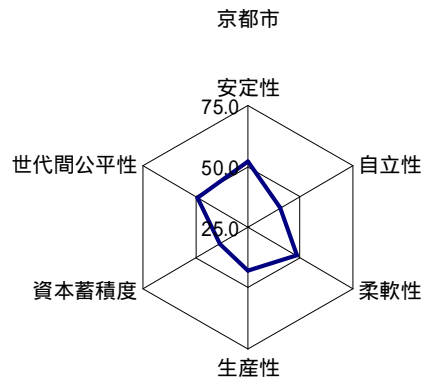
（柔軟性）

年度	偏差値	順位	コスト合計/収入合計	順位	経常収支比率(%)	順位
16年度	35.5	12	1.07	12	106.9	11
17年度	42.1	12	1.04	12	94.8	8
18年度	30.2	14	1.19	14	93.2	6

（世代間公平性）

年度	偏差値	順位	社会資本形成の世代間負担比率	順位	一般財源等増減額/収入合計	順位
16年度	27.4	13	49.9	13	-4.1	13
17年度	27.6	14	48.5	14	-1.2	12
18年度	17.7	14	45.2	14	-16.2	14

京都市は、資本蓄積度（13位）は低くなっており、安定性（5位）が高くなっている。しかし、生産性（13位）、世代間公平性（11位）が低くなっている。生産性の指標をみると、人口一人当たり行政コストが約38万円（12位）、人口千人当たり職員数が8.03人（12位）となっている。コストの内訳を見ると、扶助費が135,431,094千円、人件費が118,848,170千円と大きくなっている。世代間公平性の指標をみると、社会資本形成の世代間負担比率が63.0（12位）、一般財源等増減額/収入合計が3.2（7位）となっている。京都市は、社会資本をあまり持たず負債も抑えているが、コストの大きい効率性の低い行政運営を行っており、その負担を将来世代に回しているといえる。



図表 . 京都市の総合評価と6つの視点、生産性、世代間公平性

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	37.1	12	52.0	5	40.6	10	43.4	10	45.6	10	36.9	12	43.1	11
17年度	38.0	12	51.3	6	39.4	11	50.2	7	43.6	12	34.9	14	46.8	12
18年度	40.4	12	51.9	5	40.3	11	48.0	8	43.1	13	38.2	13	48.6	11

(生産性)

年度	偏差値	順位	人口一人当たり行政コスト	順位	人口千人当り職員数	順位
16年度	45.6	10	379,660	10	8.93	9
17年度	43.6	12	380,488	10	8.84	11
18年度	43.1	13	379,976	12	8.03	12

(世代間公平性)

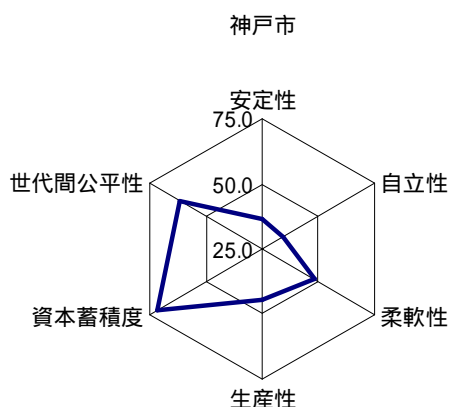
年度	偏差値	順位	社会資本形成の世代間負担比率	順位	一般財源等増減額 / 収入合計	順位
16年度	43.0	11	62.4	10	-1.5	10
17年度	46.8	12	62.6	11	2.5	4
18年度	48.6	11	63.0	12	3.2	7

大阪市、千葉市、京都市は、3年度連続下位3位以内に位置しており、コスト負担が大きく、将来世代に負担を回す厳しい財政状況が続いている。



神戸市の資本蓄積度が平成 17 年度の 5 位から平成 18 年度は 1 位となっている。これには、歳入総額の減少が大きく影響している。

総合評価で 8 位となった神戸市は、資本蓄積度が平成 17 年度の 54.6 (5 位) から 71.5 (1 位) となっている。指標を見ると、人口一人当たり有形固定資産が平成 17 年度は約 251 万円、平成 18 年度が約 248 万円 (2 位) とほぼ変わっていないのに対し、



し、予算額対資産比率が平成 17 年度の 3.83% (11 位) から平成 18 年度は 5.73% (1 位) と高くなっている。これは、歳入総額が大幅に減少した事が影響しており、平成 17 年度の 1,129,082,897 千円から平成 18 年度は 748,992,961 千円と、380,089,936 千円の減少となっている。内訳を見ると、諸収入が平成 17 年度の 385,425,356 千円から平成 18 年度は 86,783,430 千円となっており、さらに詳しく見ると、貸付金元利収入が平成 17 年度の 364,719,093 千円から平成 18 年度は 69,850,304 千円と、294,868,789 千円の減少となっている。貸付金元利収入の減少には、貸付先であった外郭団体の整理等が理由となっている可能性が考えられる。神戸市は、貸付金元利収入の大幅な減少を原因とする歳入総額の減少により、予算額対資産比率が高くなり、資本蓄積度が高くなっている。また、安定性が 36.3 (13 位)、自立性が 34.5 (14 位) と低くなっている。安定性の指標を見ると、純負債/標準財政規模が 3.62 (11 位)、流動比率が 47.3% (11 位)、起債制限比率が 22.0% (14 位) となっている。自立性の指標を見ると、収入合計に占める依存財源の割合が 34.4% (12 位)、財政力指数が 0.66 (13 位)、正味資産に占める補助金の割合が 35.0% (14 位) となっている。これは、負債が多く国の財源に頼っている財政状況であると言える。神戸市は、多くの社会資本と負債を持ち、国の財源に頼った財政状況であると言える。

図表 . 神戸市の総合評価と 6 つの視点、資本蓄積度、安定性、自立性

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16 年度	53.2	5	29.9	13	35.2	13	58.7	4	43.2	12	71.8	1	70.7	1
17 年度	53.0	6	36.7	13	34.5	14	63.4	3	42.9	13	54.6	5	76.5	1
18 年度	48.8	8	36.3	13	34.5	14	48.1	7	44.3	11	71.5	1	61.7	1

(資本蓄積度)

年度	偏差値	順位	人口一人当たり 有形固定資産	順位	予算額 対資産 比率	順位
16年度	71.8	1	2,517,830	2	5.59	1
17年度	54.6	5	2,507,256	2	3.83	11
18年度	71.5	1	2,482,056	2	5.73	1

(安定性)

年度	偏差値	順位	純負債 / 標 準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限 比率 (%)	順位
16年度	29.9	13	4.68	13	18.6	12	26.0	13
17年度	36.7	13	3.68	11	57.2	7	24.2	14
18年度	36.3	13	3.62	11	47.3	11	22.0	14

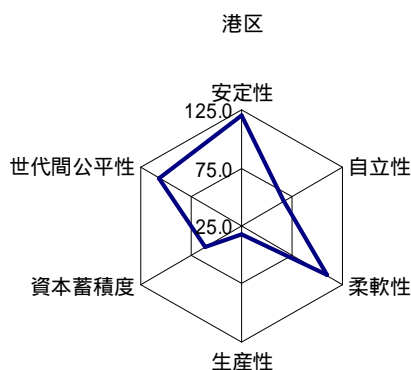
(自立性)

年度	偏差値	順位	収入合計に占める 依存財源の割合 (%)	順位	財政力指数	順位	正味資産に占め る補助金の割合 (%)	順位
16年度	35.2	13	36.7	10	0.65	12	36.5	13
17年度	34.5	14	35.6	11	0.64	13	35.2	14
18年度	34.5	14	34.4	12	0.66	13	35.0	14

### 3. 市区

総合評価で東京都港区が1位となっている。安定性、柔軟性、世代間公平性でも2位を大きく離して1位となっている。

平成15年度から平成17年度まで総合評価が1位となっていた愛知県刈谷市を抑え、東京都港区が1位となっている。港区は、安定性、柔軟性、世代間公平性で2位を大きく引き離しており、標準偏差値50に対して100を上回っている。安定性の指標を見ると、



純負債/標準財政規模が-0.44(2位)、流動比率が3020.5%(1位)、起債制限比率が7.1%(31位)となっている。柔軟性の指標を見ると、コスト合計/収入合計が0.67(1位)、経常収支比率が52.3%(1位)となっている。世代間公平性を見ると、社会資本形成の世代間負担比率が125.8%(1位)、一般財源等増減額/収入合計が33.5(1位)となっている。港区は、負債が非常に少ない事、収入がコストを上回る事から、財政に余裕を生み出し、将来世代に負担をかけない行政運営を行っていると言える。

図表. 港区の総合評価と6つの視点、安定性、柔軟性、世代間公平性

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	88.2	2	91.1	1	65.8	10	96.6	1	23.6	288	62.1	24	103.3	1
17年度	82.5	3	105.2	2	66.5	10	83.7	3	33.1	310	54.3	96	75.6	3
18年度	101.4	1	119.8	1	67.3	6	109.3	1	32.8	298	61.2	40	106.6	1

(安定性)

年度	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限比率 (%)	順位
16年度	91.1	1	-0.74	1	1092.2	1	10.5	143
17年度	105.2	2	-0.69	2	2533.6	2	9.3	88
18年度	119.8	1	-0.44	2	3020.5	1	7.1	31

(柔軟性)

年度	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比 率(%)	順位
16年度	96.6	1	0.74	1	70.9	2
17年度	83.7	3	0.98	60	55.9	1
18年度	109.3	1	0.67	1	52.3	1

(世代間公平性)

年度	偏差値	順位	社会資本形成の 世代間負担比率	順位	一般財源等増減額 / 収入合計	順位
16年度	103.3	1	120.5	1	26.7	1
17年度	75.6	3	117.9	2	3.1	94
18年度	106.6	1	125.8	1	33.5	1

また、東京都23区内では、荒川区が64位、墨田区が78位と総合評価が低くなっている。この2区は、1位の港区と比較すると自立性の指標に大きな違いが出ている。荒川区の自立性の指標を見ると、収入合計に占める依存財源の割合が19.2%(107位)、財政力指数が0.28(314位)、正味資産に占める補助金の割合が19.4%(90位)となっている。墨田区の自立性の指標を見ると、収入合計に占める依存財源の割合が18.6%(97位)、財政力指数が0.34(306位)、正味資産に占める補助金の割合が18.2%(77位)となっている。一方、港区は、収入合計に占める依存財源の割合が12.0%(11位)、財政力指数が1.21(15位)、正味資産に占める補助金の割合が9.0%(9位)となっている。荒川区、墨田区は港区と比較すると国の財源に依存した財務体質であると言える。

図表. 港区、荒川区、墨田区の総合評価と6つの視点、自立性

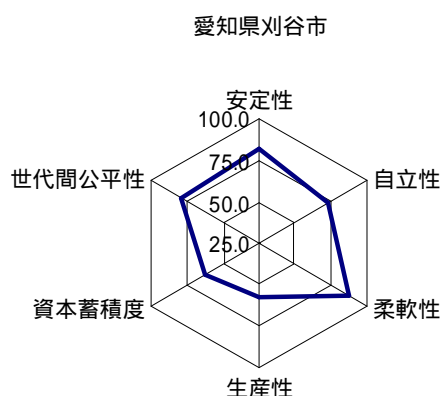
年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
港区	101.2	1	119.8	1	67.3	6	109.3	1	32.8	298	61.2	40	106.6	1
荒川区	57.7	64	68.9	12	50.5	176	66.1	23	41.2	270	38.4	296	64.7	23
墨田区	55.5	78	63.8	27	51.9	154	62.3	32	42.9	260	37.3	301	62.9	25

(自立性)

年度	偏差値	順位	収入合計に占める 依存財源の割合 (%)	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める補 助金の割合(%)	順位
港区	67.3	6	12.0	11	1.21	15	9.0	9
荒川区	50.5	176	19.2	107	0.28	314	19.4	90
墨田区	51.9	154	18.6	97	0.34	306	18.2	77

総合評価で愛知県刈谷市が2位、愛知県小牧市が3位となっている。刈谷市は3年連続1位の座を明け渡したが、3位以内に愛知県の2団体がランクインとなっている。

総合評価が2位の愛知県刈谷市は、安定性（3位）、自立性（1位）、柔軟性（2位）で標準偏差値50に対して偏差値70を上回っている。安定性の指標を見ると、純負債/標準財政規模が-0.05（4位）、流動比率が774.7%（5位）、起債制限比率が3.2%（1位）となっている。自立性の指標を見ると、収入合計に占める依存財源の割合が9.8%（3位）、財政力指数が1.62（1位）となっている。また柔軟性の指標を見ると、コスト合計/収入合計0.86（9位）、経常収支比率が59.6%（2位）となっている。刈谷市は、負債が少なく国の財源に依存しない体質で、安定的で余裕のある財政状況を生んでいると言える。



図表．刈谷市の総合評価と6つの視点、安定性、自立性、柔軟性

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	91.7	1	82.0	3	74.0	1	94.0	2	56.8	73	62.5	23	86.3	2
17年度	88.7	1	80.8	3	76.1	1	91.8	1	55.9	98	60.9	40	75.4	4
18年度	86.9	2	81.7	3	72.8	1	87.7	2	57.3	67	63.4	30	79.3	4

（安定性）

年度	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限比率 (%)	順位
16年度	82.0	3	-0.14	2	600.7	7	3.9	2
17年度	80.8	3	-0.15	4	733.5	4	3.5	2
18年度	81.7	3	-0.05	4	774.7	5	3.2	1

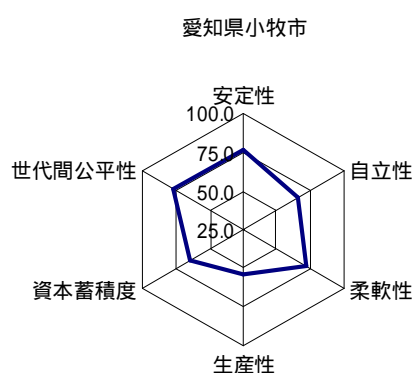
( 自立性 )

年度	偏差値	順位	収入合計に占める 依存財源の割合(%)	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める 補助金の割合 (%)	順位
16年度	74.0	1	10.5	2	1.50	2	7.5	3
17年度	76.1	1	10.1	3	1.58	1	7.6	2
18年度	72.8	1	9.8	3	1.62	1	7.7	5

( 柔軟性 )

年度	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支 比率(%)	順位
16年度	94.0	2	0.84	2	62.7	1
17年度	91.8	1	0.86	8	58.5	2
18年度	87.7	2	0.86	9	59.6	2

総合評価が3位の愛知県小牧市は、安定性(6位)、自立性(10位)、世代間公平性(5位)が高くなっている。安定性の指標を見ると、純負債/標準財政規模が-0.12(3位)、流動比率が560.9%(10位)、起債制限比率が4.4%(6位)となっている。自立性の指標を見ると、収入合計に占める依存財源の割合が10.1%(6位)、財政力指数が1.40(7位)、正味資産に占める補助金の割合が16.5%(60位)となっている。世代間公平性の指標を見ると、社会資本形成の世代間負担比率が107.6%(4位)、一般財源等増減額/収入合計が12.8(17位)となっている。小牧市は、負債が少なく国の財源に依存しない行政運営を行っており、将来世代にも負担をかけていない財政状況である事が言える。



図表 . 小牧市の総合評価と6つの視点、安定性、自立性、世代間公平性

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18年度	78.8	3	76.4	6	65.8	10	72.4	13	53.9	143	64.7	26	77.6	5

(安定性)

年度	偏差値	順位	純負債 / 標準財政規模	順位	流動比率 (%)	順位	起債制限比率 (%)	順位
16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
17年度	-	-	-	-	-	-	-	-
18年度	76.4	6	-0.12	3	560.9	10	4.4	6

(自立性)

年度	偏差値	順位	収入合計に占める依存財源の割合 (%)	順位	財政力指数	順位	正味資産に占める補助金の割合 (%)	順位
16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
17年度	-	-	-	-	-	-	-	-
18年度	65.8	10	10.1	6	1.40	7	16.5	60

(世代間公平性)

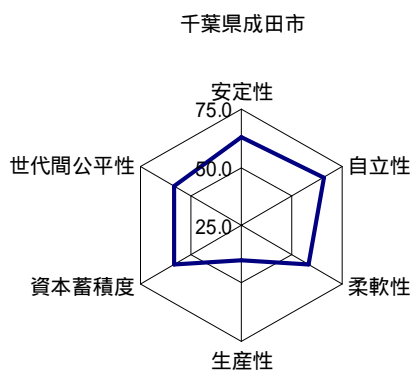
年度	偏差値	順位	社会資本形成の世代間負担比率	順位	一般財源等増減額 / 収入合計	順位
16年度	-	-	-	-	-	-
17年度	-	-	-	-	-	-
18年度	77.6	5	107.6	4	12.8	17

刈谷市、小牧市の財政状況は共通して、負債が少なく、国の財源に依存しない財務体質であること、その余裕のある財政状況で多くの社会資本を形成し、かつ将来世代に負担を回していないと言える。一方、生産性が比較的低いことも言え、企業立地に影響を受けている財政状況である事も伺える。経済情勢の悪化に備え、財政的に余裕のあるうちに、効率の高い行政運営を行う事ができる財務体質に改善する事が求められる。

成田市・袖ヶ浦市が大幅なランクダウンとなっている。柔軟性・世代間公平性の悪化が影響している。

成田市が、総合評価で平成17年度の17位から平成18年度は38位と順位を落としている。成田市の持つ、資本蓄積度が高く生産性が低いという体質は変わっていないが、平成

18年度は柔軟性と世代間公平性が低くなっている。柔軟性の指標を見ると、コスト合計/収入合計が平成17年度の0.98(63位)から平成18年度は1.01(120位)、経常収支比率が平成17年度の74.9%(9位)から79.7%(26位)となっている。世代間公平性の指標を見ると、社会資本



本形成の世代間負担比率が平成17年度の90.4%(24位)から平成18年度は90.8%(27位)、一般財源等増減額/収入合計が4.5(71位)から平成18年度は1.8(133位)となっている。

図表・成田市の総合評価と6つの視点、柔軟性、世代間公平性

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	69.2	10	62.6	27	73.4	2	70.1	13	40.8	249	58.7	42	66.1	17
17年度	65.6	17	62.3	26	69.1	4	66.9	22	41.7	280	55.4	83	61.1	29
18年度	61.5	38	63.1	31	66.0	9	58.5	44	40.2	274	57.9	57	58.5	57

(柔軟性)

年度	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率 (%)	順位
16年度	70.1	13	0.96	25	79.4	7
17年度	66.9	22	0.98	63	74.9	9
18年度	58.5	44	1.01	120	79.7	26

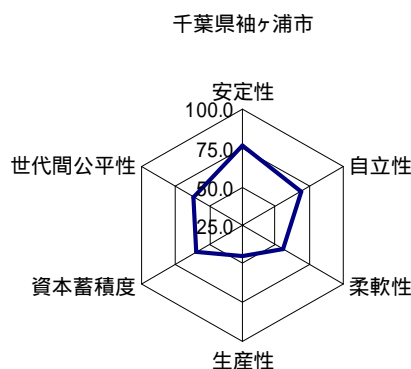
(世代間公平性)

年度	偏差値	順位	社会資本形成の世代間負担比率	順位	一般財源等増減額 / 収入合計	順位
16年度	66.1	17	90.5	22	6.3	29
17年度	61.1	29	90.4	24	4.5	71
18年度	58.5	57	90.8	27	1.8	134

袖ヶ浦市は、総合評価で7位から16位となっている。袖ヶ浦市も成田市と同様に資本蓄積度が高く生産性が低い体質であるが、平成18年度は柔軟性が平成17年度の34位から62位、世代間公平性が平成17年度の14位から38位となっている。柔軟性の指標を見ると、コスト合計/収入合計が平成17年度の1.01(107位)から1.03(169位)、経常収支比率が



78.0% (18位) から 81.2% (36位) となっている。世代間公平性の指標を見ると、社会資本形成の世代間負担比率が平成 17 年度の 100.2% (9位) から平成 18 年度は 100.9% (8位)、一般財源等増減額/収入合計が 0.5 (150位) から平成 18 年度は -0.9 (199位) となっている。



図表・袖ヶ浦市の総合評価と6つの視点、柔軟性、世代間公平性

年度	総合	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
16年度	68.3	13	82.3	2	69.9	5	57.6	50	43.1	237	58.6	44	56.8	68
17年度	71.2	7	76.7	4	70.7	3	61.8	34	45.4	248	57.9	54	64.7	14
18年度	66.9	16	76.9	5	68.1	4	55.4	62	44.6	251	59.1	50	61.0	38

(柔軟性)

年度	偏差値	順位	コスト合計 / 収入合計	順位	経常収支比率(%)	順位
16年度	57.6	50	1.06	180	83.8	21
17年度	61.8	34	1.01	107	78.0	18
18年度	55.4	62	1.03	169	81.2	36

(世代間公平性)

年度	偏差値	順位	社会資本形成の世代間負担比率	順位	一般財源等増減額 / 収入合計	順位
16年度	56.8	68	98.9	8	-7.1	269
17年度	64.7	14	100.2	9	0.5	150
18年度	61.0	38	100.9	8	-0.9	199

成田市、袖ヶ浦市ともに、コストを収入でカバーできない財務体質へと変わっており、将来世代に負担を回す状態になっていると言える。企業立地や観光地等の地域条件に影響を受けやすい団体は、景気悪化や外部環境の変化に伴う収入減に対応する事ができるよう、地域条件に依存しない効率性の高い行政運営を行う体質に改善することが求められる。

#### 4. その他

道府県の48.6%、政令市の71.4%、市区で60.6%、町の45.9%が、平成17年度と比較して人口一人当たり行政コストを削減している。

平成17年度から平成18年度に人口一人当たり行政コストが削減となっている団体は、道府県で35団体中17団体(48.6%)、政令市で14団体中10団体(71.4%)、市区で251団体中152団体(60.6%)、町で61団体中28団体(45.9%)となっている。このうち最も削減額が大きい団体は、道府県で沖縄県(36,758円)、政令市では大阪市(23,278円)、市区で新潟県十日町市(174,577円)、町では北海道広尾町(96,039円)となっている。

また、平成16年度と比較して人口一人当たり行政コストが減少しているのは、道府県で36団体中17団体(47.2%)、政令市で13団体中10団体(76.9%)、市区で206団体中120団体(58.3%)、町で48団体中28団体(58.3%)となっている。このうち、最も削減額が大きいのは道府県で福井県(31,091円)、政令市で大阪市(30,947円)、市区で兵庫県豊岡市(543,516円)、町で青森県五戸町(129,928円)となっている。

人口一人当たり行政コスト(道府県)

	平成16年度 人口一人当たり行政コスト	平成17年度 人口一人当たり行政コスト	平成18年度 人口一人当たり行政コスト
福井県	461,389	464,230	430,298
北海道	385,559	374,764	364,509
岩手県	442,024	433,838	425,767

人口一人当たり行政コスト(政令市)

	平成16年度 人口一人当たり行政コスト	平成17年度 人口一人当たり行政コスト	平成18年度 人口一人当たり行政コスト
大阪市	543,657	535,988	512,710
神戸市	401,645	387,763	375,524
横浜市	303,852	309,839	288,129

人口一人当たり行政コスト(市区)

	平成16年度 人口一人当たり行政コスト	平成17年度 人口一人当たり行政コスト	平成18年度 人口一人当たり行政コスト
兵庫県豊岡市	958,792	-	415,276
新潟県新潟市	454,915	289,178	293,966
宮城県塩竈市	274,859	289,159	136,977

人口一人当たり行政コスト（町）

	平成 16 年度 人口一人当たり行政コスト	平成 17 年度 人口一人当たり行政コスト	平成 18 年度 人口一人当たり行政コスト
青森県五戸町	490,621	379,730	360,693
北海道別海町	976,810	914,979	865,804
北海道広尾町	872,229	877,352	781,314

道府県の 97.2%、政令市の 100%、市区で 96.8%、町の 78.7%が、平成 17 年度と比較して人口千人当たり職員数が減少している。

平成 17 年度から平成 18 年度に人口千人当たり職員数が減少している団体は、道府県で 35 団体中 34 団体（97.1%）、政令市で 14 団体中 14 団体（100%）、市区で 251 団体中 243 団体（96.8%）、町で 61 団体中 48 団体（78.7%）となっている。このうち最も減少人数が多い団体は、道府県で奈良県（0.48 人/千人）、政令市では大阪市（1.32 人/千人）、市区で千葉県銚子市（1.99 人/千人）、町では北海道中頓別町（8.36 人/千人）となっている。

また、平成 16 年度と比較して人口一人当たり行政コストが減少しているのは、道府県で 36 団体中 35 団体（97.2%）、政令市で 13 団体中 13 団体（100%）、市区で 206 団体中 180 団体（87.4%）、町で 48 団体中 44 団体（91.7%）となっている。このうち、最も減少人数が大きいのは道府県で高知県（0.68 人/千人）、政令市で大阪市（1.94 人/千人）、市区で東京都中央区（3.90 人/千人）、町で北海道中頓別町（10.74 人/千人）となっている。

人口千人当たり職員数（道府県）

	平成 16 年度 人口千人当たり職員数	平成 17 年度 人口千人当たり職員数	平成 18 年度 人口千人当たり職員数
高知県	18.57	18.14	17.89
岩手県	15.71	15.14	14.94
大分県	14.91	14.43	14.24
奈良県	12.02	11.84	11.35

人口千人当たり職員数（政令市）

	平成 16 年度 人口千人当たり職員数	平成 17 年度 人口千人当たり職員数	平成 18 年度 人口千人当たり職員数
大阪市	12.44	11.81	10.50
神戸市	9.15	8.88	7.84
川崎市	9.05	8.49	7.77

人口千人当たり職員数（市区）

	平成 16 年度 人口千人当たり職員 数	平成 17 年度 人口千人当たり職員数	平成 18 年度 人口千人当たり職員数
東京都中央区	18.01	15.65	14.11
山梨県都留市	10.92	10.39	8.01
東京都港区	13.92	12.54	11.51

人口千人当たり職員数（町）

	平成 16 年度 人口千人当たり職員 数	平成 17 年度 人口千人当たり職員数	平成 18 年度 人口千人当たり職員数
北海道中頓別町	41.34	38.96	30.60
長野県阿南町	18.85	-	12.14
鹿児島県中種子町	17.97	16.26	15.37

人口一人当たり行政コストと人口千人当たり職員数は、その団体の生産性を示す指標である。上記の指標でも示されているように、半数以上の自治体が行政コストの削減を行っており、9割以上が職員数を削減している。収入減や行政サービスの多様化等、厳しい環境にありながらも、効率性の高い行政運営に向けた努力を行っている事が伺える。住民への質の高い行政サービスの提供を維持しつつ、引き続き生産性の高い行政運営に向けた努力を行う事が今後も求められる。